【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年３月30日
【事業年度】	第44期（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社宍戸国際ゴルフ倶楽部
【英訳名】	Shishido Golf Club Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　松河　教夫
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門三丁目７番７号
【電話番号】	03（3434）4410
【事務連絡者氏名】	業務管理室長　　椎橋　政美
【最寄りの連絡場所】	茨城県笠間市南小泉1340
【電話番号】	0296（77）2141
【事務連絡者氏名】	経理課長　　大島　正雄
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高	千円	2,367,946	2,085,110	2,276,136	2,242,461	2,087,467
経常利益	千円	200,125	61,051	116,864	181,683	100,282
当期純利益	千円	108,688	1,369	115,978	105,173	56,202
持分法を適用した場合の投資利益	千円	―	―	―	―	―
資本金	千円	1,800,960	1,800,960	1,800,960	1,800,960	1,800,960
発行済株式総数	株	6,432	6,432	6,432	6,432	6,432
純資産額	千円	5,460,708	5,462,078	5,578,056	5,683,229	5,739,432
総資産額	千円	5,879,592	5,840,511	6,063,764	6,075,127	6,146,618
１株当たり純資産額	円	848,990.76	849,203.70	867,235.16	883,586.74	892,324.76
１株当たり配当額 （内１株当たり中間配当額）	円 円	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)	― (―)
１株当たり当期純利益金額	円	16,898.07	212.94	18,031.45	16,351.58	8,738.01
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	円	―	―	―	―	―
自己資本比率	%	92.8	93.5	91.9	93.5	93.3
自己資本利益率	%	1.99	0.02	2.07	1.85	0.97
株価収益率	倍	―	―	―	―	―
配当性向	%	―	―	―	―	―
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	262,479	60,803	408,573	201,097	228,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	△161,867	△74,931	△105,809	△83,612	△864,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	―	―	―	―	―
現金及び現金同等物の期末残高	千円	851,856	837,727	1,140,491	1,257,977	621,574
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	164 (117)	154 (106)	141 (126)	131 (118)	125 (112)

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近５連結会計年度に係る主要な経営指標の推移」については、記載しておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

昭和47年10月　当社設立。資本金2,000万円
昭和49年６月　宍戸コース正会員一般募集開始。
昭和49年10月　宍戸コース18ホール開場。
昭和50年12月　宍戸コース平日会員募集開始。
昭和51年10月　宍戸コース追加９ホール開業、合計27ホールにて営業。
昭和60年３月　静コース会員募集開始。
昭和62年７月　静コース18ホール開場、合計45ホールにて営業。
平成３年10月　宍戸コース追加９ホール開業、合計54ホールにて営業。
平成12年３月　東京地方裁判所に会社更生手続開始を申立。
平成12年７月　会社更生手続開始決定。
平成13年12月　会社更生計画認可決定。
平成15年１月　会社更生手続終結決定。
平成15年２月　宍戸コースを宍戸ヒルズカントリークラブに、静コースを静ヒルズカントリークラブに名称変更。
平成22年９月　ヒルズゴルフアカデミー虎ノ門開設。

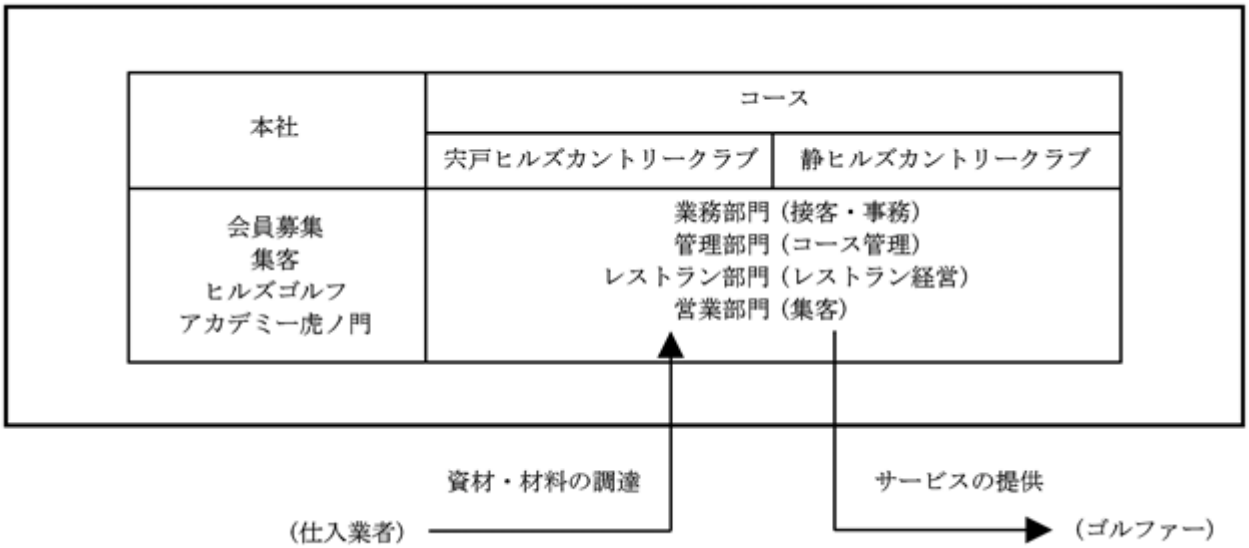
3【事業の内容】

当社は、茨城県内に宍戸ヒルズカントリークラブ（36ホール）と静ヒルズカントリークラブ（18ホール）のゴルフ場並びにヒルズゴルフアカデミー虎ノ門を経営しております。

これを事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

株式会社宍戸国際ゴルフ倶楽部



4【関係会社の状況】

平成26年12月31日現在

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合（%）	関係内容
（親会社） 森ビル㈱ （注）	東京都港区	67,000,000	不動産業	被所有 80.0	資金の預入 役員の兼務

（注）有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

当社の事業は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年12月31日現在

事業部門別	従業員数（人）
本社	4　(2)
宍戸ヒルズカントリークラブ	78　(82)
静ヒルズカントリークラブ	43　(28)
合計	125　(112)

（注）　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は(　)内に年間の平均人員を外数で記載しております。

平成26年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
125(112)	43才 11ヶ月	12年　7ヶ月	3,659,400

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は(　)内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、消費増税後の需要反動減が長引いたものの、日本銀行の追加金融緩和による円安加速・株価上昇などもあり、秋以降は、景気持ち直しの動きが見え始めてまいりました。

ゴルフ場業界におきましては、東日本大震災の翌年から利用者数が増加し維持しているものの、客単価が下落し、ゴルフ場数は減少を続けております。また、ゴルフ人口は、若手プロゴルファーの活躍、ゴルフの2016年リオデジャネイロ五輪の正式種目採用など、増加が期待されるものの、現状では数字を押し上げる要因とはなっておりません。

このような状況下、当年度は、お客様の円滑なプレーの進行やグリーンコンディションのさらなる向上を目指し、一日の予約組数を制限したり、夏のアーリーバード営業を縮小するなど、新たな運営施策を実施いたしました。このことは前年度に比べ来場者数が減少した要因の一つになりましたが、来場者の皆様からは、この施策について良い評価をいただいております。

また、当年度も宍戸ヒルズカントリークラブにおいて、１２年連続となる日本ゴルフツアー選手権を６月に開催いたしました。日本ゴルフツアー選手権は、当年度から４年間、親会社である森ビル株式会社が冠スポンサーとして協賛することになりましたが、当社としても、複数年の開催効果をさらに生かすべく、営業活動を行いました。また、静ヒルズカントリークラブにおいては、新入会員の入会促進活動を行って営業活動を推進するとともに、ヒルズゴルフアカデミー虎の門と連携したレッスン事業等により集客を図りました。

しかしながら、当年度は、大雪、大雨、台風等の天候不良による大量のキャンセルが前年度よりさらに多く発生したことも影響し、来場者数につきましては、宍戸ヒルズカントリークラブは前年度比87%の78,408人、静ヒルズカントリークラブは同97%の40,833人となりました。

これに伴う売上高は、前年度比93%となる2,087百万円を計上いたしました。

また利益面におきましても、売上減少を受け、当年度は経常利益前年度比55%の100百万円、法人税等47百万円を差し引き前年度比53%となる56百万円の当期純利益となりました。

セグメントの業績については、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前当期純利益が103百万円(前年同期比77百万円減)、及び有形固定資産等の取得等(168百万円)による支出と、資金運用の為、関係会社への預け金(700百万円)により、前事業年度末に比べ636百万円減少し、当事業年度末は621百万円(前年同期比50.6%減)となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果増加した資金は228百万円(前年同期比26百万円増)となりました。

これは主に税引前当期純利益103百万円及び減価償却費154百万円に伴う資金の増加並びに法人税等支払額69百万円に伴う資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果減少した資金は864百万円(前年同期比780百万円増)となりました。

これは主に有形固定資産の取得と関係会社への預け金によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社は生産及び受注を行っていないため、記載を省略しております。

なお、当社の事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

営業実績

項目	第44期 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）	前期比（%）
グリーンフィー収入（千円）	375,150	97.4
維持費収入（千円）	327,978	89.3
キャディフィー収入（千円）	415,120	88.1
年会費収入（千円）	210,387	97.1
会員登録料収入（千円）	78,700	112.6
レストラン収入（千円）	324,717	94.5
貸物品等収入（千円）	14,120	85.5
ロッカーフィー収入（千円）	7,345	101.3
その他（千円）	333,947	91.2
合計（千円）	2,087,467	93.0

（注）　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

全国的にゴルフ場を取り巻く厳しい経営環境が続く中、当社といたしましては、日本ゴルフツアー選手権を13年連続で開催するブランド力、知名度、運営力を最大限に生かした営業展開を図るとともに、来場者の皆様の顧客満足度を最大限に向上させる運営を徹底してまいります。

コース運営につきましては、当年度に良い評価をいただいた、一日の予約組数の制限や夏のアーリーバードの縮小等の運営施策を継続するとともに、キャディマスター室、フロント、コース管理部、レストラン等の相互連携を細部にわたって深め、スムーズなプレー進行、お客様に対するホスピタリティーの向上に努めます。

コース管理面では、当年度に行った他ゴルフ場との合同勉強会などを通じたコース管理全般に関する情報交換、研修を継続して行い、技術の向上を図るとともに、これまでの経験を検証し、年間を通して良好なコースコンディションの維持に努めます。

支出面につきましては、原価・一般管理費とも、コストカットするだけではなく、業務体制の見直し、効率的な運営を行うことで、合理的な経費の見直しを続けてまいります。

また、設備投資につきましては、宍戸ヒルズカントリークラブでは、レストラン及びテラスのリニューアル、乗用カートの更新、また静ヒルズカントリークラブにおいては、乗用カートの更新等、より良い施設・設備・環境を目指し、投資を行ってまいります。

宍戸ヒルズカントリークラブ・静ヒルズカントリークラブとも、来場されたお客様にまたここでプレーしたいと思っていただけるような良好なコースコンディション・高いホスピタリティーが常にご提供できるように各部署が緊密に連携し、更なる業績向上を目指し全社員一丸となって尽力してまいります。

4【事業等のリスク】

(1) 経営環境について

当社の事業であるゴルフ場経営は、景気の変動及び個人消費の動向が来場者数に大きく影響を与えます。景気の低迷は売上高を減少させるリスクがあり、また、ゴルフ場間の過当競争による低価格化により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 天候による影響について

当社の事業であるゴルフ場経営は、天候により、来場者数の増減及び売上高に大きな影響を受けます。特に土・日・祝日に降雪、降雨などの天候が続きますと、来場者数及び売上高の減少要因となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

①貸借対照表の分析

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は1,500百万円(前事業年度末は1,449百万円)となり、51百万円増加しました。これは、現金及び預金と関係会社預け金の合計額の増加(63百万円)が大きな要因であります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は4,645百万円(前事業年度末は4,625百万円)で、20百万円増加しました。これは、減価償却費による減少(154百万円)があったものの、有形固定資産の建物の増加(90百万円)及び車両運搬具の増加(29百万円)などがあったことが大きな要因であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は272百万円(前事業年度末は259百万円)となり、13百万円増加しました。これは未払消費税等の増加(23百万円)が、主な要因であります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は134百万円(前事業年度末は132百万円)となり、2百万円増加しました。これは退職給付引当金の計上による増加(4百万円)が主な要因であります。

（純資産）

当事業年度末は5,739百万円(前事業年度末は5,683百万円)となり、56百万円増加しました。これは当期純利益の計上(56百万円)によるものであります。

また、自己資本比率は93.3%となっております。

②キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第２　事業の状況」「１．業績等の概要」(2) キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。

(2) 経営成績の分析

経営成績の分析につきましては、「第２　事業の状況」「１．業績等の概要」(1) 業績の項目をご参照下さい。

第３【設備の状況】

当社の事業は単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

１【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施した設備投資総額は182,826千円で、その主なものは、静ヒルズカントリークラブのクラブハウス給湯システム更新工事54,000千円、電動カート30台購入27,000千円、宍戸ヒルズカントリークラブの西コースカート路舗装改修工事16,400千円、コース内水道管敷設工事9,700千円であります。

２【主要な設備の状況】

平成26年12月31日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 （所在地）	設備の内容	賃借	帳簿価額							従業員数 （人）
		土地 ㎡	建物及び構築物 （千円）	機械及び装置 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	コース勘定 （千円）	立木 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
宍戸ヒルズカントリークラブ （茨城県笠間市）	コース及び附属設備	1,109,362.05	781,878	24,473	662,676 (930,074.08)	924,001	108,693	33,026	2,534,751	78 (82)
静ヒルズカントリークラブ （茨城県常陸大宮市）	コース及び附属設備	126,173.71	647,631	14,880	575,951 (1,168,584.00)	642,446	―	30,273	1,911,182	43 (28)
本社 （東京都港区）	統括業務設備	―	23,923	―	― (―)	―	―	2,827	26,750	4 (2)
その他	―	―	9,716	―	11,838 (62.25)	―	―	0	21,554	
合計	―	1,235,535.76	1,463,150	39,354	1,250,465 (2,098,720.33)	1,566,447	108,693	66,127	4,494,238	125 (112)

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は車両運搬具33,177円、工具、器具及び備品32,949千円であり、建設仮勘定は含まれておりません。
２．従業員数の(　)は臨時雇用者数の年間平均人員を外書しております。

３【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、投資効率を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,728
計	25,728

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成26年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成27年３月30日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,432	6,432	非上場	（注）
計	6,432	6,432	―	―

（注）　当社定款第８条において、株式の譲渡制限につき、次のとおり規定しております。
当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。
また、当社は単元株制度は採用しておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成14年５月１日	6,432	6,432	1,800,960	1,800,960	―	2,104,200

（注）　有償　第三者割当
発行株式数　　6,432株
発行価格　　280,000円
資本組入額　　280,000円

（６）【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	―	―	―	182	―	―	882	1,064	―
所有株式数（株）	―	―	―	5,538	―	―	894	6,432	―
所有株式数の割合（％）	―	―	―	86	―	―	14	100	―

（注）　当社は単元株制度を採用しておりません。

（７）【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
森ビル株式会社	東京都港区六本木６－10－１	5,149	80.0
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006	200	3.1
髙谷　謙	東京都荒川区	4	0.0
有限会社オー・アンド・オー	東京都中央区銀座8-6-18	3	0.0
川﨑　純顕	埼玉県北相馬郡利根町	3	0.0
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内１－２－１	2	0.0
東葉ハウジング株式会社	東京都台東区下谷２－８－11	2	0.0
水戸精工株式会社	茨城県ひたちなか市山崎71	2	0.0
株式会社もとゆき	千葉県浦安市北栄１－12－25	2	0.0
株式会社リープ	千葉県浦安市堀江3-9-8	2	0.0
株式会社日本ウィルテックソリューション	東京都中央区日本橋本石町４－４－20	2	0.0
株式会社山一	茨城県那珂郡東海村村松字平原3129-36	2	0.0
上野　秀治	東京都目黒区	2	0.0
久下　正則	東京都葛飾区	2	0.0
工藤　利明	埼玉県越谷市	2	0.0
鈴木　悠児	神奈川県横浜市港北区	2	0.0
百村　薫	東京都文京区	2	0.0
羽鳥　雅孝	東京都文京区	2	0.0
山本　理一郎	茨城県日立市	2	0.0
計	―	5,387	83.7

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　6,432	6,432	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	6,432	―	―
総株主の議決権	―	6,432	―

②【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
―	―	―	―	―	―
計	―	―	―	―	―

（９）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　　該当事項はありません。

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

３【配当政策】

(1) 当社は、配当につきましては、より一層の資本の充実と経営体質の強化のため、配当は当分の間行う予定はありません。

内部留保資金につきましては、来場者の満足度をアップするため、コース改修及び新規設備投資してまいりたいと考えております。

(2) 当社は、「剰余金の期末配当金の基準日は毎年12月31日とする。」旨を定款に定めております。

４【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		松河　教夫	昭和24年10月30日	昭和49年４月　森ビル株式会社　入社 平成９年８月　同社　総務部長 平成12年６月　同社　取締役　総務部長 平成14年12月　当社　取締役 平成18年７月　同社　常務取締役 平成23年６月　同社　取締役常務執行役員（現） 平成26年３月　当社　代表取締役社長（現）	(注) 1	―
常務取締役	総支配人	草野　通朗	昭和37年４月４日	昭和60年４月　当社　入社 平成11年７月　当社　宍戸ゴルフクラブ　宍戸コース　副支配人 平成12年７月　当社　宍戸ゴルフクラブ　宍戸コース　支配人 平成14年10月　当社　宍戸ヒルズカントリークラブ　支配人 平成18年３月　当社　取締役 平成21年３月　当社　常務取締役 平成22年１月　当社　常務取締役　宍戸ヒルズカントリークラブ・静ヒルズカントリークラブ総支配人（現）	(注) 1	1
取締役		大野　剛義	昭和10年７月６日	昭和33年４月　株式会社三井銀行　入行 昭和62年６月　同行　取締役関連事業部長 平成元年６月　同行　常務取締役地域本部副本部長 平成４年６月　株式会社さくら銀行　代表取締役　専務取締役 平成８年６月　株式会社さくら総合研究所　代表取締役社長 平成９年６月　駒井鉄工株式会社　監査役 平成11年３月　東亜合成株式会社　監査役 平成11年９月　株式会社治コンサルタント　代表取締役社長（現） 平成15年３月　当社　取締役（現） 平成15年６月　アリアケジャパン株式会社監査役（現）	(注) 1	―
取締役		大塚　順一	昭和23年１月17日	昭和45年４月　森ビル株式会社　入社 平成12年７月　森トラスト株式会社　専務取締役 平成14年10月　ＭＴジェネックス株式会社　顧問 平成16年６月　森ビル株式会社　常務取締役 平成16年７月　同社　常務取締役　予算部長 平成17年８月　同社　常務取締役　業務管理本部副本部長 平成18年７月　同社　専務取締役　予算部長 平成22年３月　当社　取締役（現） 平成23年６月　同社　取締役専務執行役員（現）	(注) 1	―

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	東京本社　事業部長	小川　幸二	昭和23年１月６日	昭和41年４月　株式会社富士銀行　入行 平成３年８月　同行　本店業務企画部　調査役 平成11年５月　当社　営業部　次長 平成12年３月　当社　業務部　部長 平成15年５月　当社　東京本社　事業部長（現） 平成18年３月　当社　取締役（現）	(注) 1	―
取締役	コース管理部部長	三村　幸男	昭和36年８月26日	昭和55年４月　陸上自衛隊宇都宮駐屯地　陸士長 平成２年５月　当社　入社 平成16年１月　当社　コース管理部　課長 平成20年５月　当社　コース管理部　部長 平成22年12月　当社　コース管理部　部長（宍戸ヒルズ・静ヒルズ兼務）(現) 平成25年３月　当社　取締役（現）	(注) 1	―
取締役	営業推進部部長	林　祐樹	昭和54年12月24日	平成14年４月　森ビル株式会社　入社 平成14年４月　同社　企画開発本部事務センター 平成15年２月　同社　企画開発本部　用地企画部用地企画グループ 平成15年４月　当社　開発営業部　部長 平成26年３月　当社　取締役（現） 平成27年１月　当社　営業推進部部長(現)	(注) 1	―
監査役	常勤	峰﨑　善次	昭和28年2月19日	昭和52年４月　森ビル株式会社　入社 平成９年８月　同社　仕入部事務担当課長 平成14年10月　同社　仕入本部事務センター　担当部長 平成15年11月　同社　業務管理本部　総務部　総務グループ担当部長 平成18年８月　同社　業務管理本部　総務部　部長 平成25年３月　同社　環境推進室事務局（現） 平成26年３月　当社　監査役（現）	(注) 3	―
監査役		服部　弘志	昭和18年３月14日	昭和46年４月　弁護士登録（第二東京弁護士会所属）（現） 平成13年12月　当社監査役就任 平成14年12月　同上　監査役退任 平成14年12月　当社　監査役（現）	(注) 3	―
監査役		山口　隆司	昭和18年１月29日	昭和41年４月　第一生命保険相互会社　入社 昭和63年４月　同社　高松支社長 平成３年４月　同社　秘書部長 平成10年４月　財団法人矢野恒太記念会理事長 平成14年６月　森ビル株式会社　監査役 平成17年３月　当社　常勤監査役 平成17年６月　森ビル株式会社　取締役 平成18年７月　同社　常務取締役 平成22年６月　株式会社ヒルズクラブ　代表取締役社長 平成23年６月　森ビル株式会社　常勤監査役（現） 平成23年６月　当社　監査役（現）	(注) 3	―

（注）１．取締役の任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
２．監査役　峰﨑善次、服部弘志、山口隆司は、社外監査役であります。
３．監査役の任期は、平成24年３月29日開催の定時株主総会から４年間であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を確保するため、経営のチェック機能の向上を重要な課題と認識しております。

取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要な事項を決定するとともに取締役の職務の執行を監督する機関と位置づけております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する経営管理体制

① 当社は、経営管理体制として、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等が機能し、経営全般について、法律及び倫理面からチェックを行っております。更に監査役会につきましてはより一層企業の透明性を保持するため、監査役３名全員を社外監査役としております。

② 経営の基本方針その他経営に関する重要事項を決定するため、取締役会を毎月１回は開催しており、監査役は毎回これに出席し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

なお、当社は役員及び従業員の人数が少なく内部監査の担当部門はありませんが、業務管理室を中心として業務の相互チェック機能により不正を防ぐ努力をしております。

また、個人情報保護法に関しては、全面施行を受けて、セキュリティー意識向上のため、組織を定め、全社を挙げて継続的に情報リスクマネージメントに取り組んでおります。

③ 取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

④ 役員報酬の内容

区　　分	取締役		監査役		合　　計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
株主総会決議にもとづく報酬	名 3	千円 27,590	名 1	千円 1,200	名 4	千円 28,790

(3) 会計監査人の状況

当社は、監査役会及び取締役会において会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査の報告を会計監査人から受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は以下の通りであります。

① 清陽監査法人　指定社員　業務執行社員　中市俊也
清陽監査法人　指定社員　業務執行社員　松渕敏朗

② 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士　２名
その他　１名

(4) 社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
4,600,000	－	4,600,000	－

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第５【経理の状況】

１．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第２条第２項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、清陽監査法人による監査を受けております。

３．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

（1）【財務諸表】

①【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,977	621,574
未収入金	107,486	103,044
商品	31,330	22,826
貯蔵品	20,082	23,734
前払費用	26,394	25,137
関係会社預け金	―	700,000
繰延税金資産	8,655	9,008
その他	434	199
貸倒引当金	△3,067	△4,708
流動資産合計	1,449,293	1,500,816
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,327,535	1,416,689
減価償却累計額	△576,144	△629,959
建物（純額）	751,391	786,729
構築物	1,387,691	1,414,858
減価償却累計額	△673,334	△738,438
構築物（純額）	714,356	676,420
機械及び装置	286,892	299,178
減価償却累計額	△250,379	△259,823
機械及び装置（純額）	36,513	39,354
車両運搬具	289,073	252,643
減価償却累計額	△272,428	△219,465
車両運搬具（純額）	16,644	33,177
工具、器具及び備品	186,901	184,994
減価償却累計額	△158,096	△152,044
工具、器具及び備品（純額）	28,805	32,949
立木	108,693	108,693
コース勘定	1,565,344	1,566,447
土地	1,250,465	1,250,465
建設仮勘定	13,186	13,015
有形固定資産合計	4,485,400	4,507,254
無形固定資産		
電話加入権	1,130	1,130
借地権	51,563	51,563
商標権	114	98
ソフトウエア	12,752	10,231
無形固定資産合計	65,560	63,022

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
長期未収入金	6,673	10,332
長期前払費用	269	246
繰延税金資産	49,659	50,370
差入保証金	24,406	24,406
貸倒引当金	△6,635	△10,331
投資その他の資産合計	74,872	75,524
固定資産合計	4,625,834	4,645,801
資産合計	6,075,127	6,146,618
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,816	97,830
未払金	16,403	16,153
未払費用	54,411	52,785
未払法人税等	29,081	21,484
未払消費税等	15,648	39,320
預り金	5,768	6,627
預り利用税	9,610	9,334
賞与引当金	8,113	7,859
設備関係未払金	11,508	6,017
その他	10,775	15,034
流動負債合計	259,137	272,446
固定負債		
退職給付引当金	93,902	98,682
長期預り金	※1 38,858	※1 36,056
固定負債合計	132,760	134,738
負債合計	391,897	407,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,960	1,800,960
資本剰余金		
資本準備金	2,104,200	2,104,200
その他資本剰余金	972,663	972,663
資本剰余金合計	3,076,863	3,076,863
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	805,406	861,608
利益剰余金合計	805,406	861,608
株主資本合計	5,683,229	5,739,432
純資産合計	5,683,229	5,739,432
負債純資産合計	6,075,127	6,146,618

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日)	当事業年度 (自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日)
売上高		
入場料収入	751,996	703,128
キャディ収入	471,076	415,120
年会費収入	216,470	210,387
会員登録料収入	69,850	78,700
レストラン及び売店及びホテル他収入	588,455	553,130
その他の収入	144,612	127,000
売上高合計	2,242,461	2,087,467
売上原価		
コース維持費	360,874	334,785
プレー費	520,361	478,546
レストラン及び売店及びホテル他営業費	241,300	229,470
商品売上原価	220,903	209,628
売上原価合計	1,343,439	1,252,431
売上総利益	899,021	835,036
一般管理費		
役員報酬	28,317	28,790
給料及び手当	160,161	159,269
法定福利費	22,692	22,566
賞与	11,727	15,568
賞与引当金繰入額	3,878	1,895
退職給付費用	3,789	3,841
福利厚生費	7,904	8,702
租税公課	45,037	44,246
消耗品費	21,876	19,769
水道光熱費	73,694	78,213
修繕費	8,420	6,031
旅費及び交通費	8,601	8,253
車両費	8,329	7,304
通信費	22,735	19,586
広告宣伝費	77,945	77,985
交際費	5,426	5,408
保険料	5,294	5,160
賃借料	29,493	26,994
諸会費	2,940	2,859
支払手数料	94,870	99,317
雑費	12,634	12,350
事業税	14,196	13,772
貸倒引当金繰入額	5,264	8,020
貸倒損失	―	11,796
減価償却費	44,812	51,975
その他	12,346	12,541
一般管理費合計	732,392	752,221

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日)	当事業年度 (自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日)
営業利益	166,628	82,814
営業外収益		
受取利息	※1 13	※1 4,435
助成金収入	2,085	2,401
受取地代家賃	981	961
受取手数料	1,902	1,890
受取賃貸料	2,885	2,838
受取保険金	135	2,555
その他	7,050	2,477
営業外収益合計	15,054	17,560
営業外費用		
雑損失	―	92
経常利益	181,683	100,282
特別利益		
固定資産売却益	※2 95	※2 4,392
特別利益合計	95	4,392
特別損失		
固定資産処分損	※3 368	※3 1,257
特別損失合計	368	1,257
税引前当期純利益	181,409	103,416
法人税、住民税及び事業税	71,940	48,277
法人税等調整額	4,296	△1,064
法人税等合計	76,236	47,213
当期純利益	105,173	56,202

【売上原価明細書】

		前事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）			当事業年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
Ⅰ　コース維持費							
1　給料手当		113,348			105,753		
2　法定福利費		19,774			18,349		
3　賞与		10,829			12,209		
4　賞与引当金繰入額		3,592			1,782		
5　退職給付費用		5,163			3,700		
6　福利厚生費		1,114			1,138		
7　肥料薬品費		81,493			76,119		
8　資材・造園費		11,599			10,223		
9　機械賃借料		2,632			2,610		
10　修繕費		1,882			2,838		
11　減価償却費		68,890			62,459		
12　その他		40,553	360,874	26.9	37,599	334,785	26.7
Ⅱ　プレー費							
1　給料手当		326,460			294,486		
2　法定福利費		43,883			41,523		
3　賞与		12,551			16,036		
4　賞与引当金繰入額		3,960			2,269		
5　退職給付費用		1,939			1,441		
6　福利厚生費		8,058			2,892		
7　借地料		78,140			72,814		
8　減価償却費		18,640			19,422		
9　その他		26,726	520,361	38.7	27,658	478,546	38.2
Ⅲ　レストラン及び売店及びホテル他営業費							
1　給料手当		124,832			122,285		
2　法定福利費		15,106			14,092		
3　賞与		9,284			10,740		
4　賞与引当金繰入額		2,985			1,912		
5　退職給付費用		2,092			2,029		
6　福利厚生費		2,345			1,725		
7　水道光熱費		19,730			19,692		
8　減価償却費		22,621			20,433		
9　その他		42,300	241,300	18.0	36,558	229,470	18.3

		前事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）			当事業年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）		
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）
Ⅳ　商品売上原価							
1　売店商品売上原価							
商品期首たな卸高		51,977			31,330		
当期商品仕入高		97,821			100,076		
商品期末たな卸高		31,330	118,469		22,826	108,580	
2　レストラン商品売上原価							
貯蔵品期首たな卸高		5,322			5,818		
当期貯蔵品仕入高		102,929			101,566		
貯蔵品期末たな卸高		5,818	102,434		6,336	101,048	
商品売上原価合計			220,903	16.4		209,628	16.8
合計			1,343,439	100.0		1,252,431	100.0

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,800,960	2,104,200	972,663	3,076,863	700,232	700,232	5,578,056	5,578,056
当期変動額								
当期純利益					105,173	105,173	105,173	105,173
当期変動額合計	－	－	－	－	105,173	105,173	105,173	105,173
当期末残高	1,800,960	2,104,200	972,663	3,076,863	805,406	805,406	5,683,229	5,683,229

当事業年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,800,960	2,104,200	972,663	3,076,863	805,406	805,406	5,683,229	5,683,229
当期変動額								
当期純利益					56,202	56,202	56,202	56,202
当期変動額合計	－	－	－	－	56,202	56,202	56,202	56,202
当期末残高	1,800,960	2,104,200	972,663	3,076,863	861,608	861,608	5,739,432	5,739,432

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日)	当事業年度 (自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	181,409	103,416
減価償却費	154,965	154,290
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,719	△253
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,640	4,780
受取利息	△13	△4,435
貸倒引当金の増減額（△は減少）	2,146	5,337
有形固定資産除却損	368	1,257
有形固定資産売却損益（△は益）	△95	△4,392
売上債権の増減額（△は増加）	3,045	4,441
たな卸資産の増減額（△は増加）	22,295	4,851
仕入債務の増減額（△は減少）	△28,410	△11,494
未払消費税等の増減額（△は減少）	4,288	23,672
長期預り金の増減額（△は減少）	△3,974	△2,801
その他の資産の増減額（△は増加）	5,811	△9,856
その他の負債の増減額（△は減少）	△447	24,450
小計	344,748	293,264
利息の受取額	13	4,435
法人税等の支払額	△143,664	△69,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,097	228,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,098	△168,494
無形固定資産の取得による支出	△14,608	△933
有形固定資産の売却による収入	95	4,974
関係会社預け金の預入れによる支出	―	△700,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,612	△864,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	―	―
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	117,485	△636,402
現金及び現金同等物の期首残高	1,140,491	1,257,977
現金及び現金同等物の期末残高	1,257,977	621,574

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの

総平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建　物　７～60年

構築物　７～48年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末現在に有する債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付見込額(簡便法)に基づき当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

５．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた7,185千円は「受取保険金」135千円、「その他」7,050千円として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※１　「長期預り金」は社団法人日本ゴルフ場退職金共済会の解散に伴い返還された、従業員に対する預り金であります。

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当事業年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
関係会社からの受取利息	－千円	4,416千円

※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）		当事業年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
建物	－千円		4,392千円
車両運搬具	95		－
計	95	計	4,392

※３　固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）		当事業年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
建物	－千円		366千円
構築物	－		45
機械及び装置	215		－
車両運搬具	－		0
工具、器具及び備品	152		403
コース勘定	－		204
ソフトウエア	－		238
計	368	計	1,257

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,432	－	－	6,432
合計	6,432	－	－	6,432

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,432	－	－	6,432
合計	6,432	－	－	6,432

２．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

３．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４．配当に関する事項

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

（現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係）

	前事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当事業年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
現金及び預金勘定	1,257,977千円	621,574千円
預金期間が３ヶ月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	1,257,977	621,574

（リース取引関係）

（借主側）

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

該当なし

② リース資産の減価償却の方法

該当なし

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成25年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	5,298	5,298	－
合計	5,298	5,298	－

（単位：千円）

	当事業年度（平成26年12月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	－	－	－
合計	－	－	－

（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年12月31日）	当事業年度 （平成26年12月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	―	―
１年超	―	―
合計	―	―

（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当事業年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
支払リース料	971	―
減価償却費相当額	971	―

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、銀行等金融機関からの借入金による資金調達は行なっておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収入金は、主として会員の年会費、クレジット会社への債権等であり顧客の信用リスクに晒されております。

関係会社預け金は、全額親会社のキャッシュ・マネジメント・システムへの参加によるもので、資金運用を目的とするものであります。関係会社預け金については、全額親会社に対するもので短期のため信用リスクはほとんどないと判断しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

倶楽部規約等に従い、未納年会費等について、債務者の状況を把握し、回収懸念の軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成25年12月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,257,977	1,257,977	－
(2) 未収入金	107,486	107,486	－
資産計	1,365,463	1,365,463	－
(3) 買掛金	(97,816)	(97,816)	－
負債計	(97,816)	(97,816)	－

当事業年度（平成26年12月31日）

	貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	621,574	621,574	－
(2) 未収入金	103,044	103,044	－
(3) 関係会社預け金	700,000	700,000	－
資産計	1,424,618	1,424,618	－
(4) 買掛金	(97,830)	(97,830)	－
負債計	(97,830)	(97,830)	－

（注）(1) 現金及び預金、(2) 未収入金、(3) 関係会社預け金、並びに (4) 買掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

1.その他有価証券

前事業年度（平成25年12月31日）

その他の有価証券はすべて非上場株式（貸借対照表計上額500千円）であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成26年12月31日）

その他の有価証券はすべて非上場株式（貸借対照表計上額500千円）であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用してないので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。なお、社団法人日本ゴルフ場退職金共済会の解散により掛金相当額が返還されたため「長期預り金」に計上しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成25年12月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△132,760
(2) 長期預り金（千円）	38,858
(3) 退職給付引当金（千円）	△93,902

（注）退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自平成25年1月1日至平成25年12月31日）
退職給付費用（千円）	
(1) 勤務費用（千円）	12,985
(2) 退職給付費用合計（千円）	12,985

（注）退職給付費用の算定に当たり簡便法を採用しております。

当事業年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を採用しております。なお、社団法人日本ゴルフ場退職金共済会の解散により掛金相当額が返還されたため「長期預り金」に計上しております。

なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

２．確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	93,902	千円
退職給付費用	11,013	
退職給付の支払額	△6,233	
退職給付引当金の期末残高	98,682	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

非積立型制度の退職給付債務	134,738	千円
長期預り金	△36,056	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	98,682	
退職給付引当金	98,682	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	98,682	

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用　11,013 千円

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 （平成25年12月31日）	当事業年度 （平成26年12月31日）
繰延税金資産		
貸倒引当金	3,662千円	5,509千円
未払事業税	4,049	3,053
退職給付引当金	33,294	34,810
長期預り金	13,755	12,717
その他	3,553	3,287
繰延税金資産合計	58,314	59,379

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 （平成25年12月31日）	当事業年度 （平成26年12月31日）
法定実効税率	37.7%	37.7%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.9
住民税均等割	3.2	5.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	－	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0	45.6

３.法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年３月31日に公布され、平成26年４月１日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年１月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から36.9%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

（持分法損益等）

前事業年度（平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成26年12月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、茨城県那珂市等において、賃貸用店舗等（土地を含む。）を有しております。前事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は2,885千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は一般管理費に計上）であります。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸収益は2,838千円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

		前事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当事業年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
貸借対照表計上額			
	期首残高	4,680	4,338
	期中増減額	△342	2,795
	期末残高	4,338	7,133
期末時価		30,683	30,681

（注）１．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前事業年度の主な減少額は建物減価償却費（342千円）であり、当事業年度の主な増加額は建物資本的支出分(3,240千円)であり、主な減少額は建物減価償却費（445千円）であります。

３．当事業年度の時価は、適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて自社で算定した金額であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

当事業年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）
該当事項はありません。

【関連当事者情報】
１．関連当事者との取引
前事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）
該当事項はありません。

当事業年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

親会社および法人主要株主等

種類	会社の名称	所在地	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	森ビル㈱	東京都港区	67,000	不動産業	直接80.0	資金の預入 役員の兼務	資金の預入 受取利息	700,000 4,416	関係会社預け金	700,000

取引条件及び取引条件の決定方針等
利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記
(1) 親会社情報
森ビル株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当事業年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
１株当たり純資産額　883,586円74銭 １株当たり当期純利益　16,351円58銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　892,324円76銭 １株当たり当期純利益　8,738円01銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当事業年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
当期純利益（千円）	105,173	56,202
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	105,173	56,202
期中平均株式数（株）	6,432	6,432

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の１以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（千円）	当期末残高（千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（千円）	当期償却額（千円）	差引当期末残高（千円）
有形固定資産							
建物	1,327,535	※1　90,781	1,628	1,416,689	629,959	54,494	786,729
構築物	1,387,691	※2　28,167	1,000	1,414,858	738,438	66,058	676,420
機械及び装置	286,892	※3　12,285	－	299,178	259,823	9,444	39,354
車両運搬具	289,073	※4　29,502	※5　65,932	252,643	219,465	12,970	33,177
工具、器具及び備品	186,901	※6　12,638	14,545	184,994	152,044	8,089	32,949
立木	108,693	－	－	108,693	－	－	108,693
コース勘定	1,565,344	1,307	204	1,566,447	－	－	1,566,447
土地	1,250,465	－	－	1,250,465	－	－	1,250,465
建設仮勘定	13,186	7,179	7,351	13,015	－	－	13,015
有形固定資産計	6,415,784	181,863	90,661	6,506,985	1,999,731	151,057	4,507,254
無形固定資産							
電話加入権	1,130	－	－	1,130	－	－	1,130
借地権	51,563	－	－	51,563	－	－	51,563
商標権	618	－	－	618	520	16	98
ソフトウエア	19,671	933	4,560	16,045	5,813	3,215	10,231
無形固定資産計	72,983	933	4,560	69,356	6,333	3,232	63,022
長期前払費用	269	30	52	246	－	－	246

（注）※１．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
1)静ヒルズカントリークラブのクラブハウス給湯システム更新工事 54,000千円
2)宍戸ヒルズカントリークラブの水道管敷設工事 9,700千円
※２．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
1)宍戸ヒルズカントリークラブのカート路舗装改修工事 16,400千円
2)静ヒルズカントリークラブの池外周枕木改修工事 5,010千円
※３．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
宍戸ヒルズカントリークラブのグリーンキープファン設置工事 5,724千円
※４．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
静ヒルズカントリークラブの電動カート購入（30台） 27,000千円
※５．当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
静ヒルズカントリークラブの電動カート除却分 62,400千円
※６．当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
1)宍戸ヒルズカントリークラブのパソコン入替 1,651千円
2)静ヒルズカントリークラブのパソコン入替 1,350千円

【社債明細表】
該当事項はありません。

【借入金等明細表】
該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期増加額（千円）	当期減少額（目的使用）（千円）	当期減少額（その他）（千円）	当期末残高（千円）
貸倒引当金	9,702	11,087	2,683	3,067	15,040
賞与引当金	8,113	7,859	8,113	―	7,859

（注）貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

（２）【主な資産及び負債の内容】

①　資産の部

１）現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	12,322
預金	
普通預金	609,252
合計	621,574

２）未収入金

区分	金額（千円）
年会費	40,405
クレジットカード未収入金	56,687
その他	5,951
合計	103,044

３）関係会社預け金

区分	金額（千円）
森ビル株式会社へ預け入れ	700,000
合計	700,000

４）商品

品目	金額（千円）
ウェア類	10,566
ゴルフクラブ	995
その他	11,264
合計	22,826

５）貯蔵品

品目	金額（千円）
コース管理用資材	15,978
レストラン用食材	6,336
その他	1,419
合計	23,734

② 負債の部

1）買掛金

区分	金額（千円）
株式会社　ロイヤルグリーンメンテナンス	10,088
茨城通運　株式会社	5,908
株式会社　三和	5,629
環境保全事業　株式会社	4,090
株式会社　東京アグリビジネス	3,813
その他	68,299
合計	97,830

（3）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	１月１日から12月31日まで
定時株主総会	３月中
基準日	12月31日
株券の種類	１株券．100株券．2,646株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
１単元の株式数	定めなし
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	 東京都港区虎ノ門三丁目７番７号 なし なし 無料 実費
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	株主優待券発行

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の７第１項の適用がありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 半期報告書

（第44期中）（自　平成26年１月１日　至　平成26年６月30日）平成26年９月29日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自　平成25年1月１日　至　平成25年12月31日）平成26年３月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年３月30日

株式会社宍戸国際ゴルフ倶楽部

取締役会　御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　中市　俊也　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　松渕　敏朗　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社宍戸国際ゴルフ倶楽部の平成26年１月１日から平成26年12月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社宍戸国際ゴルフ倶楽部の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは監査の対象には含まれていません。